

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-1 健康づくりの推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	健康推進課長 山崎一幸	電話番号	0852-22-5248
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	健康長寿しまね推進事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	県民自らが健康づくりに取り組みやすい環境を整備する	
事業概要	<p>「第2次健康長寿しまね推進計画（健康増進計画）」にもとづき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった啓発等、県民運動を推進する</p> <p>(1) 住民主体の地区ごとの健康づくり活動の促進・・・健康長寿しまね活動推進交流会、健康長寿しまね活動推進研修、健康づくりグループ表彰 等</p> <p>(2) 生涯を通じた健康づくりの推進・・・健康な食プロジェクト、からだを動かそうプロジェクト 等</p> <p>(3) 多様な実施主体による連携のとれた取組の推進（ソーシャルキャピタルの醸成）・・・健康長寿しまね推進会議の開催 等</p> <p>(4) その他・・・健康長寿しまね広報事業、健康長寿しまねの評価</p>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	健康長寿しまねの県民運動参加者数（延べ人数）	目標値		121,000.0	127,000.0	133,000.0	140,000.0	人
	式・定義	全県・各圏域推進会議の行う健康づくりの県民運動の参加者数	取組目標値						
			実績値	115,912.0	123,671.0				
			達成率	-	102.3	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	7,226	8,045
うち一般財源 (千円)	6,446	8,045

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基いた現状）

・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、男女間や圏域間で依然差がある。
 平成25年を中心とする5年平均の平均寿命 男性 80.13歳、女性 87.01歳 65歳平均自立期間 男性 17.46歳、女性 20.92歳

・健康実態や生活習慣においても男女間格差があり、特に壮年期男性の健康実態、生活習慣の改善が見られない。

・H28年度県民健康栄養調査の結果より 食習慣は20～40歳代での欠食、野菜摂取量の低下が見られた。運動習慣は壮年期男性で改善、喫煙率は減少傾向にあるが男性の20～50歳代での喫煙率が高く、20代女性で増加。飲酒は男性の40～60歳代での飲酒率が増加。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体の連携・協働が進み、圏域の取組を中心に健康づくり活動に参加する県民の人数は年々増加しており、H28年度は目標数を上回った。

・壮年期の健康づくりの一助となる「ヘルスマネジメント認定制度」を保険者（協会けんぽ）との協働事業として新規に開始したことで、事業所の健康づくりを支援する取組が進んだ。

・平成28年度県民健康栄養調査を実施し、県民の健康実態が明らかになった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・平均寿命、65歳平均自立期間の男女間格差、圏域間格差が依然ある。

・平均寿命、65歳平均自立期間の延長に影響のある青壮年期の食習慣の乱れ、壮年期からの肥満、糖尿病、脳卒中等の疾患の発症割合が減少しない。

・高齢層に比べ、若年層、壮年期男性の健康への関心、意識が低く、生活習慣が改善されにくい。

②困っている状況が発生している「原因」

・男性は、女性に比べ、65歳以前での死亡割合や各疾患の罹患率が高く、健康な状態で65歳を迎える割合が少ない。

・若年層、壮年期層への啓発が難しく、健康に関する正しい知識や専門職による指導が行き届いていない。

③原因を解消するための「課題」

・地域ぐるみ、職場ぐるみで健康づくりを進める機運の醸成と環境づくり。

・健康な状態で年齢を重ねることの重要性についての県民の理解の促進と健康づくりと介護予防の一体的な推進。

・働き盛り世代を中心とした健康に関する正しい知識の普及と行動変容を促すための環境づくり。

・健康実態の男女間格差、圏域間格差がある要因、背景の分析と効果的な施策の企画・立案。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

1. 住民主体の健康づくり活動の促進

・各圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体間の一層の連携強化を図る。

・生活支援や健康づくりと介護予防を切り口とした「小さな拠点づくり」と連動した健康なまちづくりを進める中で、住民主体の健康づくり活動の推進及び活性化を図るとともに、高齢期のフレイル（虚弱）予防対策に取り組む。

・壮年期については、職場に関連する他事業の取組と連動させながら、職場での健康づくり活動や健康を支える職場の環境づくりを進め、地域と職場の両面からアプローチを行い、正しい知識の普及と行動変容を促進する。

2. 健康実態の男女間格差、圏域格差の縮小のための要因、背景の分析と効果的な施策の企画・立案

・健康寿命延伸プロジェクトやデータ活用プロジェクトで要因、背景の分析を行い、圏域ごと、市町村ごとの健康実態の見える化、健康増進に寄与する取組を明確にすることで、市町村が今後実施すべき取組の強化を図る。

・保健環境科学研究所と島根大学医学部との協同調査研究において要因、背景分析を行うとともに、それに基づく取組を検討する。